

# 市民サービスの拡充

## 公明党 田中 晋



### 利便性向上に向けた取り組みを

▼市民サービスの拡充について  
 問 ライフスタイルの変化により市民のニーズも変化してきている。24時間営業しているコンビニエンスストアなどが行政手続を代行することについて、どのように検討がされているのか。  
 答 コンビニ交付の導入は、市民サービスの向上と窓口業務の効率アップやコスト削減が見込めるが、証明書交付センターとの接続環境の整備、ICカード標準システムの導入、機器の調達、保守管理費用等が別途発生するため、費用対効果を検討し、自動交付機を設置した。今後、国の社会保障と税の一体改革を重視し、個人情報保護など安全面を確保し、コスト削減が可能となった場合には、需要と供給のバランスを検討しながら再度導入を検討していきたい。

問 TX沿線の駅近くに支所機能を備えた施設が必要と考えるが、今後の見直しについては。  
 答 公共施設は、北部・中央・南部の各地域に偏りなく、効率的かつ機能的な行政サービスを提供できるような適正な配置が必要と考えている。北部地域のまちづくりも視野に入れ、沼南支所の実績なども検証しながら、北部地域への支所のあり方について検討していきたい。

問 平成18年3月から市町村窓口での旅券発給事務が行えるようになった。本市でも当該事務ができるようになれば、時間的にも手続的にも市民の負担軽減・利便性向上につながると思うが。  
 答 バスポート申請は大半が松戸市の旅券事務所で手続されている。千葉県内の市町村窓口で実施している例はないが、より身近な窓口で旅券発給手続が可能となれば、市民の負担軽減が図られ、利便性の向上につながるため、取り扱う場合の費用や場所、職員の配置等検証しながら検討を継続していきたい。

▼地域包括ケアシステムについて  
 問 中心拠点となる地域包括支援センターの体制強化、ケアマネジャーの育成についてどのように考えているのか。  
 答 これまで、包括支援センターのネットワークづくりや情報交換のための運営協議会の開催による情報体制の整備、相談事例を活用したハンドブックの作成など、ケアマネジャーへの後方支援を行ってきた。今後も運営協議会の活用や他職種との連携促進を図りながら、体制づくりと人材育成を行っていく。



支所機能を持った沼南庁舎



地域包括ケアシステム導入予定の豊四季台団地

問 医療についても24時間対応の在宅医療、訪問介護の体制づくりをすべきと考えるが。  
 答 在宅であっても施設並みの安心を得られる新たなサービスとして24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問看護看護サービスの導入を図り、さらに地域密着型のサービスとして小規模多機能型居宅介護と訪問介護サービスを組み合わせた複合サービスも新たに導入する。特に医療面は、地域医療を支える地域医療拠点を整備し、医師と多職種が連携した在宅医療の推進及び医療と介護の連携の強化を図り、医療依存度が高くなった場合でも在宅を選択できる環境を整備していく。

問 市町村が育成し、活用が図れることとなった市民後見人の育成についてどのように取り組んでいくのか。  
 答 後見制度の利用は増加傾向にある反面、弁護士等の専門職種の後見人確保は困難な状況にある。本市では21年度に市民後見人制度検討委員会を設置し、後見人の育成方法の検討を行った。4月以降市民後見人の育成について事業化していく。

▼交通不便地域への対応について  
 問 手賀・布瀬地区、高柳・藤ヶ谷地区、大青田・みどり台地区、大井地区、布施・花野井地区の市内5地域の進捗状況は。  
 答 手賀・布瀬地区、高柳・藤ヶ谷地区は今後オンデマンド交通へ移行する。大青田・みどり台地区は平成22年1月からバス路線を新設。大井地区は、新市建設計画に伴う道路整備の進捗にあわせ、バス路線の可能性を検討している。布施・花野井地区は、既存の我孫子駅からのバス路線をあげばの山公園まで延伸できないか協議している。

問 高齢者おでかけ支援事業にかかわる事業は考えているのか。  
 答 路線バスの利用環境の改善や利用促進に向けた取り組み、バス路線の充実を図る等移動のしやすさの向上に努めていく。

問 市民の暮らしが厳しくなっているときだからこそ、市民を守りぬく姿勢が問われる。とこ  
 問 市長の政治姿勢について  
 答 国の社会保障切り捨てと消費税増税路線が、市民に与える影響をどう認識するか。平成10年との比較で、勤労世帯の所得は100万円も減っている。国民の所得をふやして、購買力を高めることが景気回復につながると考えるがどうか。  
 答 消費税は高齢化社会における社会保障の安定財源としてふさわしい。国と地方が協力して推進すべき改革と考える。  
 問 市民の暮らしが厳しくなっているときだからこそ、市民を守りぬく姿勢が問われる。とこ  
 問 内部被曝への取り組みに関

# 新年度予算は暮らし応援に

## 負担増、福祉切り捨てはやめよ



## 日本共産党 渡部 和子

▼市長の政治姿勢について  
 問 国の社会保障切り捨てと消費税増税路線が、市民に与える影響をどう認識するか。平成10年との比較で、勤労世帯の所得は100万円も減っている。国民の所得をふやして、購買力を高めることが景気回復につながると考えるがどうか。  
 答 消費税は高齢化社会における社会保障の安定財源としてふさわしい。国と地方が協力して推進すべき改革と考える。  
 問 市民の暮らしが厳しくなっているときだからこそ、市民を守りぬく姿勢が問われる。とこ  
 問 内部被曝への取り組みに関

るが新年度予算は、下水道料金、介護保険料、子どもルーム保育料などを引き上げ、生活困窮者や高齢者、障害者の福祉を削る中身。新たな負担増や福祉切り捨てはやめるべきではないか。  
 答 予算の配分については、限られた財源を有効に活用し、市民の暮らしを守る事業、新たな活力と成長に結びつく事業に財源を適切に配分した。料金改定は受益者負担に基づき、公平性や透明性を確保し、3年に1度定期的に見直している。  
 問 放射能対策について  
 問 本市の除染費用は、民有地



消費者庁から貸与された食品放射能検査機器

# 再び安心して住める柏に

## 未来会議柏 海老原 久恵



### 除染と被曝低減策の早期実施を

▼マニフェストの中間報告  
 問 選挙当時の厳しい批判や表現を変え、解釈を改めているのはなぜか。また、自己評価は非常に甘く、外部評価をすべき。  
 答 当時、行政を理解していなかったため整合していない。外部評価は考えていない。

▼放射能汚染対策と防災対策  
 問 民有地の除染は、子どもの利用するグラウンドなど優先順位をつけて具体的な支援策を。  
 答 除染や被曝低減策実施を施設管理者に働きかける。  
 問 農作物への放射性物質の移行を最小限にするため、研究機関と実証実験を行い、放射線量測定結果は消費者に見える形で示すべき。  
 問 農業生産者・組合の意見を聞き、千葉大などと協議したい。  
 問 子供や妊産婦の健康調査を

を含め国から全額補償されるのか。また、農業者への支援はどう進めるのか。  
 答 除染費用は、国が全額負担するよう求めていく。農産物直売所の売り上げは3割程度落ち込んでいる。国の財政支援を求めるとともに、市としても風評被害や放射能の影響を低減するため、独自の取り組みを進める。  
 ▼地域経済対策について  
 問 20倍以上の経済波及効果があるとして、全国に広がっている住宅リフォーム助成制度を、本市でもぜひ実施を。  
 答 助成制度を呼び水に、経済

を行うのは行政の責務。健康影響に対し、講演会や内部被曝を減少させる知識の普及にも努めよ。  
 問 検診の実施は、国や原子力被曝医療の専門機関の支援が必要で国に要望している。相談や情報提供等で啓発していく。  
 問 災害時の医薬品等の供給と医療提供者確保の見直し状況は。  
 答 医薬品・資機材の調達体制が重要。卸5社と協議中。医師・薬剤師会の協力を得て連携する。  
 ▼医療・子育て支援の充実  
 問 小児救急・発達障害・がん緩和ケア等市立病院での充実を。  
 答 小児の二次救急の完全実施を重要と位置づけ、その中で小児神経系はカバーしたい。  
 問 柏駅周辺の子育て支援拠点・子供の居場所の整備方針は。  
 答 中心市街地の特性を踏まえ検討していく。

効果につながっていくと考えるが、引き続き検討していく。  
 ▼大型開発の見直しについて  
 問 55億円も税金が投入される柏駅東口の再開発事業は、情報公開と市民的議論で見直すべき。また、つくばエクスプレス沿線開発は、人件費を含め、既に488億円も投入されている。市の財政を圧迫するものと考えているが、今後の財政負担や、見直しの必要性をどう考えているのか。  
 答 柏駅東口の再開発事業は必要な事業だと考えている。北部中央地区の開発は、施行者の県と協議していく。